

学位論文及び審査結果の要旨

横浜国立大学

氏名	小杉 樹彦
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	環情博甲第513号
学位授与年月日	令和4年3月24日
学位授与の根拠	学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第4条第1項及び 横浜国立大学学位規則第5条第1項
学府・専攻名	環境情報学府 環境リスクマネジメント専攻
学位論文題目	大学入学者選抜におけるアドミッション・ポリシーと志願者のミスマッチングに関する研究
論文審査委員	主査 横浜国立大学 教授 澁谷 忠弘 横浜国立大学 教授 岡 泰資 横浜国立大学 教授 三宅 淳巳 横浜国立大学 准教授 笠井 尚哉 横浜国立大学 客員教授 野口 和彦

論文及び審査結果の要旨

本論文は、従来の入試の主目的であった「選抜」から大学と志願者における「マッチング」の段階へと移行している大学入学者選抜における志願者とアドミッション・ポリシー(AP)のミスマッチングを大学教育における主要なリスク源の一つとして捉え、これまでの調査や総合型選抜の現場での課題などをベースとして、ミスマッチングモデルの開発に取り組んだものである。

第1章では、序論として、研究目的やその前提となる主要な用語の定義等について述べている。

第2章では、大学入試の変遷として、APに関連した出来事を軸に我が国における大学入試の政策的変遷を年表とともにまとめている。大学教育の質的転換を図るために、各大学において3つのポリシー(「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」、「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」、「入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)」)策定の重要性は、2000年「大学入試の改善について(大学審議会)」や2015年「高大接続システム改革会議」等で幾度となく指摘されてきた。本論文では、その中で「選抜」から「マッチング」へと本質的な変化をしつつある大学入試に焦点を当て、その方針を定めるAPを研究対象とする意義について述べている。

第3章では、定性的なリスク特定手法の一つであるSWOT分析フレームを用いて、これまでの大学入試、すなわち、「選抜入試」と、現在の大学入試、すなわち、「マッチング入試」について詳細分析を行い、両者の特徴の違いを整理している。分析の結果、①APと志願者のマッチングを図るために、各大学において選抜、評価について独自の基準を設けることが求められる、②単発の試験による評価だけでなく、これまでの努力を証明する資料も対象にすることで、より多元的評価を行うことが求められる、③APの明確化が求められるが、その際、AOがその中心となって取りまとめなければならない、④現在、大学は時間と手間をかけて選抜を行っているが、今後は従来かかっていたコストを抑えることが求められる、⑤志願者の基礎学力を十分に見極める必要がある一方、それぞれの大学における個別試験では正確な見極めが困難であることも考えられる、等の課題を体系的に特定することができている。

第4章では、APの前提となる基本情報の整理を行った上で、中央教育審議会答申『初等中等教育との接続の改善について』を中心として、APと志願者それぞれのマッチングプロセスにおける先行研究課題について体系化している。APの課題についての分析は、これまで草の根的に行われているものの、体系的に整理された例は皆無である。本論文では、大学のマッチングプロセスを

「APの策定」「APの情報公開・提示」「APを反映させた入学者選抜」、志願者のマッチングプロセスを「自己分析」「大学研究・進路決定」「入学者選抜」と定義して、それぞれのプロセスにおける現状の課題についてまとめられている。

先行研究及び各大学のAP関連資料を精査して、大学側と志願者側の現状における課題をツリー構造として整理している。これにより、大学側のAP策定プロセスの各段階で問題となる点や志願者側の自己分析における課題などを明確化することができおり、ミスマッチングモデルの基本的な課題事例として活用することが可能となった。

第5章では、第4章と同様の手順で、現場でのヒアリングによって収集した一般事例を基にAPと志願者それぞれのマッチングプロセスにおける課題体系化している。先行研究の事例ではあまりなされていない個別の事案における問題点や、各大学の事情に沿った内容などについて検討している。第4章で分析した結果特定された現状課題と統合することで、課題がより明確化され、より詳細な深堀が可能な分析フレームの構築が可能となっている。

最後に、第6章では、これらの調査結果をもとに、現状の課題及びリスクとして想定される課題と、その課題に起因すると考えられる要素を整理し、ミスマッチングの検討フレームを構築している。そのフレームを活用して、課題解決につながるフローチャートを作成、その有効性について一般事例を基に検証したうえで、ミスマッチングの改善提案を行なっている。第4章と第5章で明らかとなった現状の課題をもとに、大学側、志願者側のそれぞれについてテンプレートとして準備することで、ユーザーが現状の課題に対して明確化が可能となる。また、要因分析を人に起因したもの、リソース（モノ及び環境）に起因したもの、プロセスに起因したものに大別することで、効率よく原因分析が可能となるフレームを構築している。

審査委員会として、当該研究領域における専門知識の理解度、ミスマッチングを解決するための方法論、仮説検証方法の妥当性、成果の独自性について確認するとともに、論文構成及び表現の適切性を確認した結果、博士（学術）の学位論文としては十分な内容であると判断した。

注 論文及び審査結果の要旨欄に不足が生じる場合には、同欄の様式に準じ裏面又は別紙によること。